

第 57 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 18 年 1 月 17 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 899社 (今回の回答社数 389社 回答率 43.2%)

地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	308	79.2%
福岡市及び近郊	182	46.8%
北九州市及び近郊	79	20.3%
筑後地区	32	8.2%
筑豊地区	15	3.9%
福岡県外九州各県	81	20.8%
宮崎県	24	6.2%
大分県	20	5.1%
長崎県	14	3.6%
佐賀県	11	2.8%
熊本県	8	2.1%
鹿児島県	4	1.0%
合計	389	100.0%

業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	101	26.0%
食料品製造業	21	5.4%
家具製造業	4	1.0%
窯業・土石	12	3.1%
金属機械器具	42	10.8%
その他製造業	22	5.7%
非製造業	288	74.0%
建設業	74	19.0%
卸小売業	114	29.3%
食料飲料卸	18	4.6%
機械器具卸	14	3.6%
建材卸	23	5.9%
百貨店スーパー	8	2.1%
その他	51	13.1%
不動産業	20	5.1%
運輸通信業	20	5.1%
サービス業	60	15.4%
全産業計	389	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	22	5.7%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	64	16.5%
中小企業 (1億円未満)	303	77.9%
合計	389	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 17 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の17年10～12月期実績は、全産業で+6.1%と、前回調査に比べ 3.6ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。

先行き18年1～3期については改善し「好転」超幅を拡大するものの、18年4～6月期にかけては、後退し「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

売上高の17年10～12月期実績は、全産業で+12.5%と、前回調査から横這いとなった。

先行き18年1～3月期についても横這いとなるが、18年4月～6月期にかけては、悪化する見通しとなっている。

収益の17年10～12月期実績は、全産業で 8.7%と、前回調査に比べ 10.0ポイント悪化し、「悪化」超となった。

先行き18年1～3月期については改善し「好転」超に転じるが、18年4～6月期にかけては、悪化する見通しとなっている。

資金繰りの17年10月～12月期実績は、全産業で 2.0%と、前回調査に比べ 5.1ポイント悪化し、「悪化」超となった。

先行き18年1月～3月期については改善し「好転」超に転じ、18年4～6月期にかけては、横這いとなる見通しとなっている。

商品在庫の17年10～12月期実績は、全産業で 9.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅を2.6ポイント拡大した。

先行き18年1～3月期については、「過大」超幅を縮小、18年4～6月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成17年度の採用は、全産業で前年度比 2.8%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」で前年度比減少、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加し、全体では、前年度比+7.8%の増加となった。非製造業では、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少し、全体では前年度比 6.0%の減少となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、以下「原材料値上がり」、「従業員対策」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成17年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+16.6%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

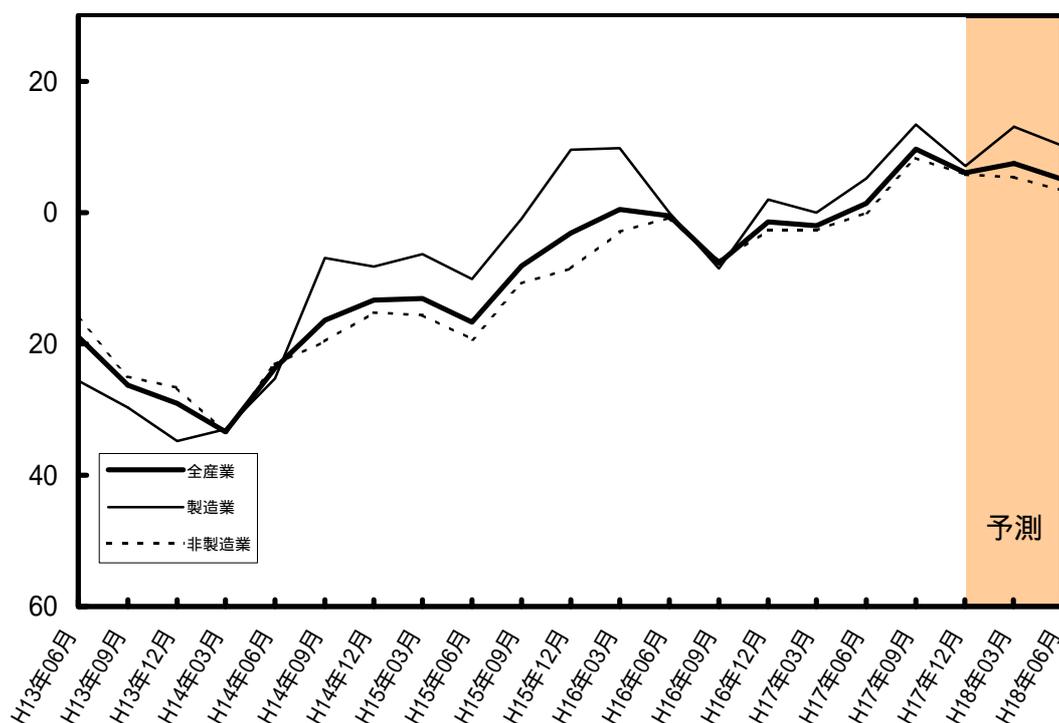
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	17/10~12		18/1~3		18/4~6	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	17/7~9	13.4	7.1	14.3	13.1	12.5	10.1
非製造業		8.3	5.8	10.3	5.4	10.0	3.3
全産業		9.7	6.1	11.4	7.5	10.6	5.0

企業の景況感 実績と見通し



景況感の17年10~12月期実績は、全産業で+6.1%と、前回調査に比べ 3.6ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。

先行き18年1~3月期については改善し「好転」超幅を拡大するものの、18年4~6月期にかけては、後退し「好転」超幅を縮小する見通しとなっている。

17年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善したものの、「食料品」、「金属・機械器具」が後退し、全体では、+7.1%と、前回調査に比べ 6.3ポイントの悪化となった。

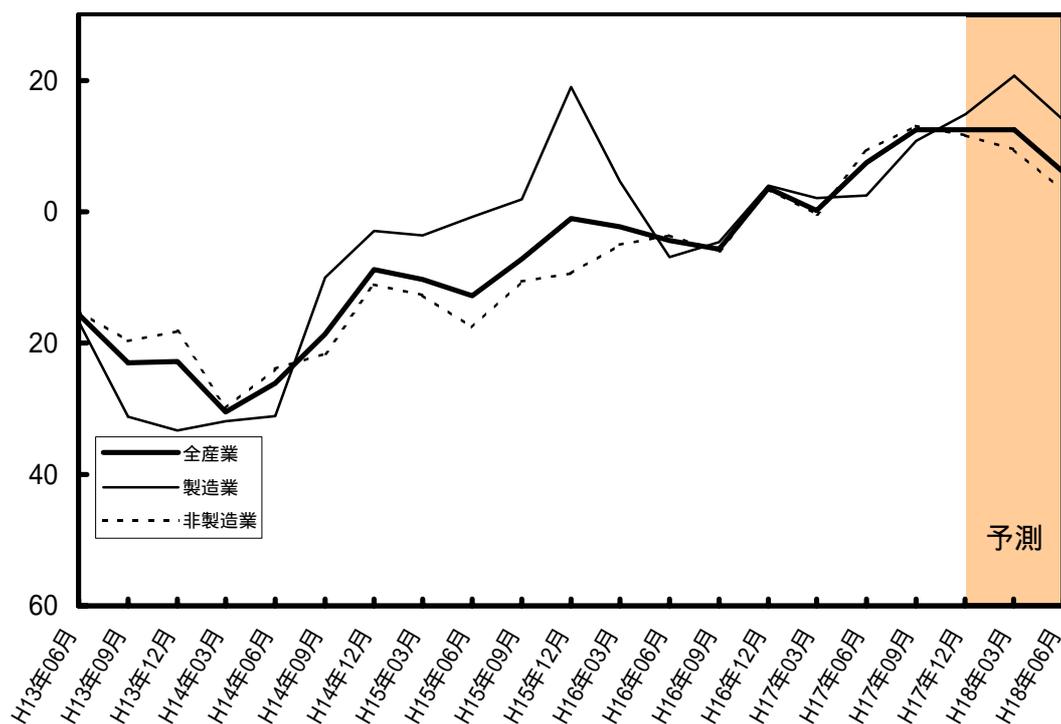
非製造業については、「建設業」、「運輸通信業」が改善し、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」で後退。全体では、+5.8%と、前回調査から 2.5ポイントの悪化となった。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	17/7~9		17/10~12		18/1~3		18/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	10.8	14.9	15.3	20.7	14.4	13.9	
非製造業	13.1	11.6	14.7	9.5	18.2	3.1	
全産業	12.5	12.5	14.9	12.5	17.2	6.0	

売上高 実績と見通し



売上高の17年10~12月期実績は、全産業で+12.5%と、前回調査から横這いとなった。

先行き18年1~3月期についても横這いとなるが、18年4~6月期にかけては、悪化する見通しとなっている。

17年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が悪化したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、全体では、+14.9%と、前回調査に比べ+4.1ポイントの改善となった。

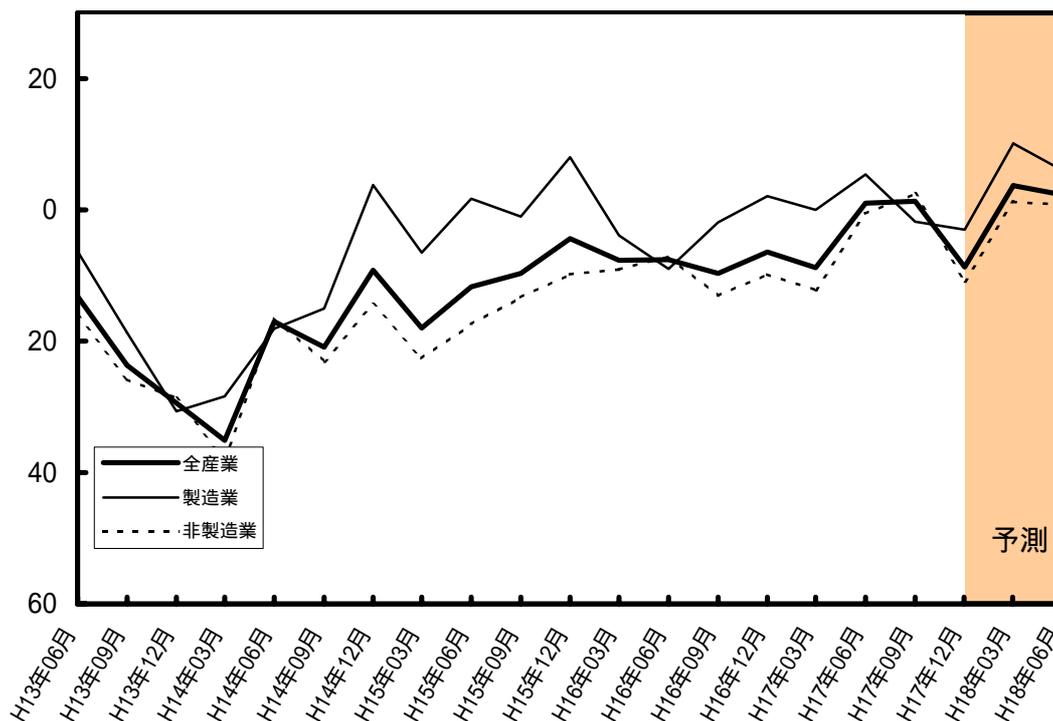
非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」が改善し、「不動産業」、「サービス業」で後退。全体では+11.6%と、前回調査に比べ1.5ポイントの悪化となった。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	17/7~9		17/10~12		18/1~3		18/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	1.8	3.0	15.8	10.1	13.9	6.0	
非製造業	2.5	10.9	3.9	1.2	9.3	0.8	
全産業	1.3	8.7	7.3	3.7	10.5	2.3	

収益 実績と見通し



収益の17年10~12月期実績は、全産業で8.7%と、前回調査に比べ10.0ポイント悪化し、「悪化」超となった。

先行き18年1~3月期については改善し「好転」超に転じるが、18年4~6月期にかけては、悪化する見通しとなっている。

17年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械器具」が改善したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が後退し、全体では、3.0%と、前回調査に比べ1.2ポイントの悪化となった。

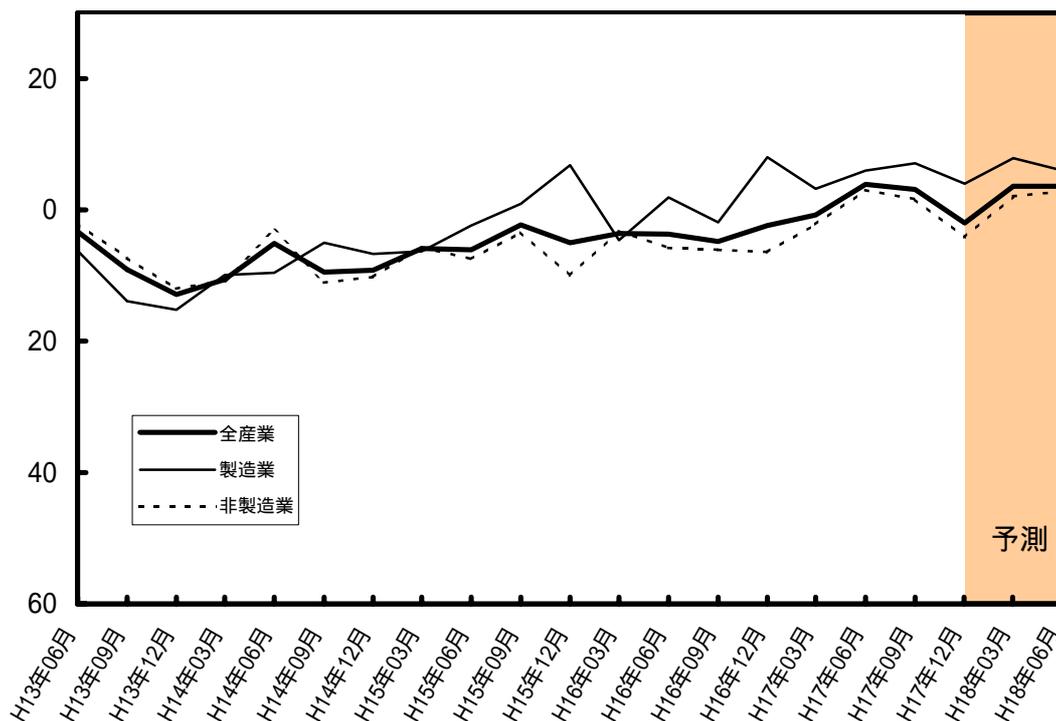
非製造業は、「建設業」、「運輸通信業」が改善し、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」で後退。全体では10.9%と、前回調査に比べ13.4ポイント後退し、「悪化」超となった。

資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	17/7~9		17/10~12		18/1~3		18/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	7.1	4.0	5.4	7.9	6.3	6.0	
非製造業	1.6	4.2	2.9	2.1	5.4	2.8	
全産業	3.1	2.0	3.5	3.6	5.6	3.6	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの17年10~12月期実績は、全産業で2.0%と、前回調査に比べ5.1ポイント悪化し、「悪化」超となった。

先行き18年1~3月期については改善し「好転」超に転じ、18年4~6月期にかけては、横這いとなる見通しとなっている。

17年10~12月期実績について業種別にみると、製造業については、「金属・機械器具」が改善したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が後退。全体では+4.0%と、前回調査に比べ3.1ポイントの悪化となった。

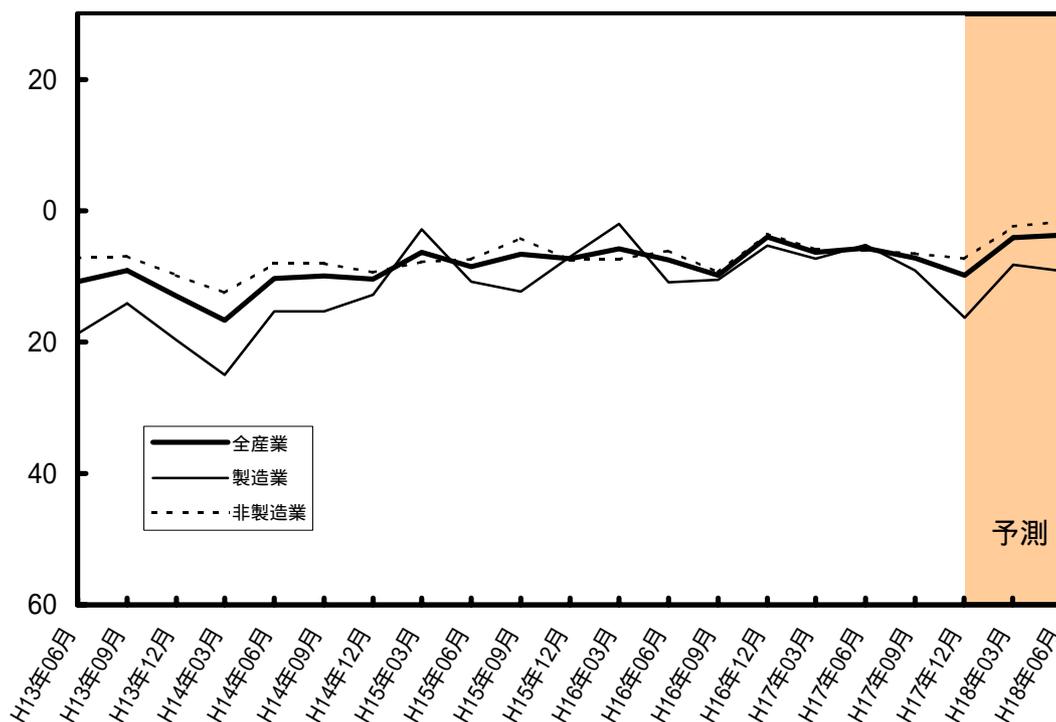
非製造業については、「建設業」、「運輸通信業」で改善したものの、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」が後退し、全体では、4.2%と前回調査に比べ5.8ポイントの悪化となった。

商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	17/7~9	17/10~12		18/1~3		18/4~6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		9.1	16.3	9.1	8.2	7.3	9.2
非製造業		6.5	7.3	4.0	2.4	1.1	1.6
全産業		7.2	9.8	5.4	4.1	2.8	3.7

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の17年10~12月期実績は、全産業で9.8%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を2.6ポイント拡大した。

先行き18年1~3月期については「過大」超幅を縮小、18年4~6月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

17年10~12月期実績について業種別にみると、製造業では、「食料品」、「その他製造業」が改善したものの、「窯業・土石製品」、「金属機械器具」で悪化し、全体では16.3%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を7.2ポイント拡大した。

非製造業については、「建設業」、「運輸通信業」で改善、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」で悪化した。全体では、7.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅を0.8ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	16年度 実績	17年度 見通し	18年度		16年度見通し (15年度比)
			16年度比	計画	
製 造 業	18,325	25,700	40.2%	12,764	4.3%
食 料 品	4,005	5,732	43.1%	2,077	6.5%
家 具	81	92	13.6%	92	74.5%
窯業・土石	885	496	44.0%	388	13.4%
金属・機械器具	9,204	12,377	34.5%	5,345	2.1%
その他製造業	4,150	7,003	68.7%	4,862	17.7%
非 製 造 業	74,165	82,154	10.8%	48,879	20.2%
建 設 業	5,068	3,219	36.5%	1,717	90.8%
卸 小 売 業	38,920	35,501	8.8%	25,415	18.4%
食料飲料卸	7,503	5,002	33.3%	1,296	3.8%
機械器具卸	827	1,247	50.8%	310	448.1%
建 材 卸	680	1,488	118.8%	463	25.5%
総合スーパー	12,476	10,926	12.4%	5,350	11.8%
そ の 他	17,434	16,838	3.4%	17,996	29.7%
不 動 産 業	2,316	9,746	320.8%	8,127	51.6%
運 輸 通 信 業	9,153	8,616	5.9%	4,057	9.4%
サ ー ビ ス 業	18,708	25,072	34.0%	9,563	56.3%
全 産 業 計	92,490	107,854	16.6%	61,643	17.0%

平成 17 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 + 16.6%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	2.9	22.0	50.4	1.7	22.9	100.0	40.7	6.3	34.0	10.0	3.1	5.9	100.0
食 料 品	0.0	40.9	54.8	1.1	3.2	100.0	62.6	3.4	30.8	0.5	1.0	1.8	100.0
家 具	0.0	25.0	61.1	9.7	4.2	100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	100.0
窯業・土石	33.0	1.9	34.6	12.9	17.5	100.0	5.8	0.6	32.6	46.5	0.6	13.9	100.0
金属・機械器具	3.8	17.3	38.8	1.8	38.4	100.0	37.7	9.3	38.8	5.7	2.0	6.6	100.0
その他製造業	0.9	16.2	79.1	1.2	2.6	100.0	29.2	1.9	23.5	29.4	8.6	7.4	100.0
非 製 造 業	13.0	42.4	18.0	8.8	17.8	100.0	36.3	0.9	21.9	23.5	0.3	17.2	100.0
建 設 業	1.2	11.6	55.2	15.7	16.2	100.0	5.9	2.3	88.7	0.7	0.2	2.2	100.0
卸 小 売 業	6.9	52.0	11.0	2.3	27.9	100.0	59.5	1.2	13.7	2.8	0.4	22.4	100.0
食料飲料卸	17.2	33.3	5.8	2.9	40.8	100.0	91.7	1.2	5.4	0.8	0.0	0.9	100.0
機械器具卸	7.0	11.0	61.8	19.7	0.5	100.0	0.2	0.7	74.2	23.3	0.0	1.6	100.0
建 材 卸	23.6	26.4	39.7	5.9	4.3	100.0	27.1	2.8	25.0	10.4	0.5	34.3	100.0
総合スーパー	8.0	76.1	4.1	0.1	11.7	100.0	84.7	0.0	11.2	0.0	0.0	4.0	100.0
そ の 他	2.7	57.6	5.9	0.6	33.2	100.0	55.9	1.4	9.3	1.2	0.5	31.7	100.0
不 動 産 業	42.4	47.5	0.2	0.1	9.9	100.0	16.8	0.0	16.8	63.5	0.0	2.8	100.0
運 輸 通 信 業	6.7	27.9	27.5	32.6	5.3	100.0	29.1	2.0	35.8	9.1	0.0	23.9	100.0
サ ー ビ ス 業	7.3	33.1	32.7	13.9	13.0	100.0	19.8	0.4	26.9	35.9	0.4	16.7	100.0
合 計	10.4	37.3	26.2	7.0	19.1	100.0	37.4	2.2	24.9	20.1	1.0	14.3	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では能力拡大に占める割合が高くなっており、次に、機械更新の順となっている。非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	16年度実績	17年度実績	18年度		16年度実績 (15年度比)
			計画	17年度比	
製造業	1,090	1,175	7.8%	871	1.6%
食料品	489	458	6.3%	343	8.9%
家具	37	51	37.8%	48	17.8%
窯業・土石	52	42	19.2%	28	22.2%
金属・機械器具	427	514	20.4%	381	7.3%
その他製造業	85	110	29.4%	71	7.8%
非製造業	3,618	3,402	6.0%	3,238	21.7%
建設業	246	188	23.6%	169	47.9%
卸小売業	2,062	1,731	16.1%	1,692	19.0%
食料飲料卸	286	244	14.7%	213	39.9%
機械器具卸	72	23	68.1%	30	1.5%
建材卸	106	112	5.7%	41	46.4%
総合スーパー	896	668	25.4%	773	17.9%
その他	702	684	2.6%	635	32.0%
不動産業	78	84	7.7%	80	16.0%
運輸通信業	324	289	10.8%	273	29.6%
サービス業	908	1,110	22.2%	1,024	39.0%
全産業計	4,708	4,577	2.8%	4,109	18.1%

平成17年度の採用は、全産業で前年度比2.8%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」で前年度比減少、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加し、全体では前年度比+7.8%の増加となった。非製造業では、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少し、全体では前年度比6.0%の減少となった。

18年度採用計画については、全産業で17年度比10.2%の減少となった。業種別にみると、製造業で16年度比25.9%の減少、非製造業で4.8%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	16年度実績 (15年度比)	17年度実績 (16年度比)	18年度計画 (17年度比)	16年度実績 (15年度比)
全体	16.8%	2.8%	10.2%	18.1%
新卒者	0.2%	0.1%	4.2%	6.3%
中途採用	19.5%	6.7%	28.2%	17.0%
パート	21.8%	1.7%	7.1%	23.8%

17年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用で前年度比減少幅が大きい。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	16/9	16/12	17/3	17/6	17/9	17/12
他企業との競争激化	62	60	59	61	61	63
売上不振	48	46	47	40	41	39
原材料値上がり	29	35	32	32	35	37
従業員対策	22	19	23	24	23	26
製品価格低下	27	24	21	26	22	21
人件費上昇	13	12	13	15	12	12
設備能力不足	6	7	7	6	6	8
資金繰悪化	8	8	9	7	6	6
金利負担増	8	5	5	5	5	3

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業、卸・小売業、運輸通信業、サービス業において比率が高い。

「売上不振」については、建設業において比率が高い。

「原材料値上がり」については、金属機械器具において比率が高い。

「製品価格低下」では、窯業・土石において比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 207 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	45	18% (+6%)	49% (12%)	33% (+6%)	29% (+6%)	60% (2%)	11% (4%)
非製造業	162	31% (0%)	46% (+1%)	23% (1%)	32% (+1%)	48% (0%)	20% (1%)
合計	207	29% (+3%)	46% (4%)	25% (+1%)	31% (+2%)	51% (0%)	18% (2%)

()は前回(17年9)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 29%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 25%となっており、引続き「良い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が+3ポイント増加、「悪い」が+1ポイント増加した結果「良い」超幅が拡大しており、現在の個人消費については緩やかな改善傾向が続いている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 31%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 18%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が+2ポイント増加し、「悪化」が 2ポイント減少した。先行きについても、緩やかな改善傾向がみられる。

【回答企業の主なコメントより】

- ・商品単価が低いので、売上増加につながらない。〔食品製造業〕
- ・単価は変わらないが、お客様は増加している。〔飲食業〕
- ・個人消費は悪い。最低必要なものしか購入しない。〔卸売業〕
- ・お正月商品の予約状況が例年より良い。〔食品製造業〕
- ・高額商品は売れ行きが良い。〔自動車販売業〕
- ・売上が前年同月比で増加した。〔婦人服小売業〕
- ・薄型テレビの売上が前年比で増加している。〔家電販売〕
- ・売上は増えるが利益が伴わない。〔食品卸売業〕
- ・全体的に消費動向は上向いている。〔スーパー〕
- ・暖房衣料の出足が良くない。〔小売業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
全 店	大型小売店計	0.1	0.8	2.7	2.9
	百貨店	0.1	2.8	1.2	1.1
	スーパー	0.3	0.3	3.6	4.1
既存店	大型小売店計	1.3	0.9	3.9	3.9
	百貨店	0.1	2.8	1.2	1.1
	スーパー	2.4	3.0	5.6	5.9

10月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.9%の減少(2か月連続)となった。百貨店は同 1.1%の減少(2か月連続)、スーパーは同 4.1%の減少(3か月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 1.1%の減少、スーパーは同 5.9%の減少となり、全体では 3.9%の減少(20ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
乗用車計		3.8	3.2	0.9	1.4
普通・小型車計		7.5	1.1	0.0	3.3
軽自動車計		2.5	10.4	2.4	9.2

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車(3.9%)、小型自動車(3.1%)は前年を下回ったものの、軽自動車(+9.2%)が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比1.4%増加した。

家電販売額

		17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
販売額		1.7	14.4	2.8	9.1

10月の家電販売額は、液晶テレビやその他OA機器等が前年を上回り、全体では前年同月比+9.1%と5か月連続で前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
消費支出		(実質) 11.2	(実質) 8.9	(実質) 5.0	(実質) 3.5
可処分所得		(実質) 5.9	(実質) 3.7	(実質) 6.9	(実質) 4.7
平均消費性向(季調値)		0.1	0.6	1.9	1.2

10月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 3.5%(実質)と6か月連続で前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

